

参加型農業農村復興支援対策調査費（継続）

1. 趣 旨

- (1) アフガニスタン国をはじめとする内戦や紛争で疲弊した国々では、国際機関、各国政府、NGO等国際社会の支援のもと国づくりが進められているが、灌漑施設等多くの施設は、土砂が堆積しているなど維持管理が不十分な状況にある。これは内戦等により、農村部の多くの人的資源が失われたことに起因しており、ハードの整備に加えて、農民や地方行政組織の能力向上を通じた復興支援手法の導入が必要となっている。
- (2) また、平成16年12月26日に発生したスマトラ沖大地震及びインド洋津波災害は、スリランカ国等の農村・漁村に甚大な被害をもたらしており、農村・漁村の再生や農地の再編を含む中長期的な土地利用計画の策定も視野に入れた復興支援が必要とされている。
- (3) このように、アジアにおいては、内戦や津波による復興支援ニーズが高まっており、地域の安全と平和を構築するため、緑資源機構がこれまで多くの国々で取組んだ住民参加による村づくり協力のノウハウを農村の再生等に活用することが、これら問題を解決するための有効な手法と考えられる。以上の事から、アフガニスタン国、スリランカ国等において復興支援対策調査を実施する。

2. 事業内容

- (1) アフガニスタン国等における調査
農村集落での社会調査及び住民参加による復興のための開発手法の検討
個別技術の実証計画策定及び実証ほ場における技術の検証
復興支援に資する汎用性がある参加型農業農村開発技術の指針作成
地方行政組織、農民組織の能力強化
- (2) スリランカ国等における調査
農・漁民再定住のための土地利用計画の策定（住民参加型土地利用計画手法の活用）
畑地の塩害解消と耐塩性植物の導入試験
地下水資源の保全及び有効活用
農村生活改善及びマイクロファイナンスの導入

3. 事業実施主体等

- (1) 事業実施主体 : 独立行政法人 緑 資 源 機 構
- (2) 補 助 率 : 定 額
- (3) 事業実施期間 : 平成16年度～平成22年度

4. 平成19年度概算決定額

182,653(195,852)千円

【担当課(室) : 設計課海外土地改良技術室】